

資格・検定試験合格者祝賀会を開催

2002年12月18日、「2002年度資格・検定試験合格者祝賀会」が本学本部棟2階の教職員クラブで開催された。祝賀会には、各資格・検定試験に合格した学生72名をはじめ、本学教職員、各資格講座担当講師など約130名が参加した。

祝賀会では、まず、藤田整学長より祝辞が述べられ、各資格合格者の代表に賞状と記念品が手渡された。また司法書士試験に合格した特別研修生の酒井明日香さんから合格者を代表してあいさつが行われ、司法書士資格を取得しようと思ったきっかけや合格の喜び、さらにこれから司法試験にチャレンジすることなど今後の抱負が語られ、「皆さんももうひとつ上の資格を目指してお互いに頑張りましょう」と締めくくられた。

乾杯のあと、各資格講座の担当講師や教職員、学生同士などで和やかに飲食歓談し、合格の喜びを分かち合う光景がみられた。また合格者を代表して4名の学生から合格の喜びのコメントが寄せられた。

エクステンションセンターでは『一人多資格』というキャッチフレーズを掲げ、18講座27コースの資格講座を設けて学生の皆さんの資格取得をバックアップしている。

2002年度資格・検定試験合格一覧

合格者内訳		合格者内訳	
司法書士	1名	漢字検定	7名
行政書士	4名	MOUS(Word)	48名
宅地建物取引主任者	6名	MOUS(Excel)	36名
初級シスアド	6名	英検	6名
国内旅行業務取扱主任者	1名	TOEIC400点以上	11名
大学院	17名	中国語	6名
簿記検定	11名	秘書検定2級	4名
ファイナンシャルプランナー	2名	秘書検定準1級	1名
販売士	23名	パソコン検定3級	12名
色彩検定	7名		

クラブ2002年度戦績(9月30日現在)

- 硬式野球部**
 - ・阪神大学野球春季1部リ-グ戦4位
 - ・阪神大学野球春季新人戦2回戦進出
- 卓球部**
 - ・関西学生卓球春季1部リ-グ戦(男子)19季3度目優勝(5戦5勝全勝優勝)
 - ・関西学生選手権大会
 - 男子ダブルス準優勝(徐振01E0606、馮殿宇02E0563)
 - 男子シングルス優勝(馮殿宇02E0563)
 - ・関西学生卓球春季2部リ-グ戦(女子)2部優勝、入替戦敗退2部残留
 - ・関西学生卓球秋季1部リ-グ戦(男子):4位
 - ・関西学生卓球秋季2部リ-グ戦(女子)2部優勝、入替戦(対同志社4-2)勝利1部昇格
- ソフトボ-ル部**
 - ・関西学生ソフトボ-ル男子1部春季・秋季リ-グ戦5季連続6度目優勝
 - ・全日本学生ソフトボ-ル選手権大会3回戦進出ベスト8
- バレーボ-ル部**
 - ・関西学生バレーボ-ル男子1部春季リ-グ戦1部7位、入替戦勝利1部残留
 - ・関西学生バレーボ-ル女子3部春季リ-グ戦3部優勝、入替戦勝利2部昇格
- 空手道部**
 - ・関西学生空手道個人選手権大会女子60kg級3位(杉山奈穂01E0376)
 - ・西日本大学空手道選手権大会団体戦男子3回戦進出
 - 団体戦女子ベスト8
 - ・全関西大学空手道選手権大会団体組男子3位、団体組女子ベスト8
- テコンド-部**
 - ・テコンド-アジア選手権大会男子バンタム級銅メダル(3位):樋口清輝(99E0034)
 - 女子フィン級1回戦敗退:荒井望(99L0098)
 - ・テコンド-ワールドカップ2002男子バンタム級銅メダル(3位):樋口清輝(99E0034)
- 柔道部**
 - ・関西学生柔道体重別選手権大会男子60kg以下級3位:前田竜也(99L0325)
 - 男子90kg以下級ベスト8:大磯弘一(01L0450)
 - 上記2名は全日本学生体重別選手権大会出場権獲得
- 陸上競技部**
 - ・全日本学生陸上競技選手権大会男子800M出場:富田卓也(99L0075)
 - ・関西学生陸上競技選手権大会男子800M4位、400M8位:富田卓也(99L0075)
 - やり投げ7位:岡田結司(01L0201)
- 軟式野球部**
 - ・西都大学軟式野球春季2部リ-グ戦2部優勝、1部昇格
- バスケットボ-ル部**
 - ・西日本学生バスケットボ-ル選手権大会4回戦進出
 - ・関西学生バスケットボ-ル2部リ-グ戦2部総合6位(16チーム中)2部得点王:金貴雄(100E0328)
- サッカー部**
 - ・関西学生サッカー-2部春季リ-グ戦2部9位
- ア-チェリ-部**
 - ・関西学生ア-チェリ-2部春季リ-グ戦2部Aグループ3勝2敗:4位



CONTENTS(目次)

- 座談会「今後の校友会事業のあり方を考える」...2
- 事務局掲示板...6
- 活躍する卒業生...8
- 大学の近況...12
- 在学生の活躍...16



特別研修生の酒井明日香さん、司法書士試験に合格

今年度の司法書士試験に、特別研修生の酒井明日香さん(2001年3月卒業)が合格した。酒井さんは本学を卒業後、昨年4月から特別研修生に採用され、特修講座(Sコース)で学習を継続していた。司法書士試験は、合格率2.8%・合格平均年齢31.6歳(2002年度)という難関試験である。酒井さんは学部学生時に宅建資格に合格したことを機会に司法書士試験を目指し、2回目の受験で見事合格を果たした。酒井さんはこれから引き続き司法試験合格を目標に、勉強を再スタートさせている。

今後の校友会事業のあり方を考える



- <日 時> 2002年12月21日(土)13:00 ~ 14:30
- <場 所> 大阪経済法科大学留学生宿舎「ISD 布施」2F会議室
- <出席者>
 - 会 長 伴井敬司(1期生1974年度卒業)
 - 副 会 長 勝部恒夫(5期生1978年度卒業)
 - 常任幹事 阪本 誠(4期生1977年度卒業)
 - 常任幹事 北垣義弘(7期生1980年度卒業)
 - 常任幹事 斉藤公晴(9期生1985年度卒業)
- <司 会> 常任幹事 太田羊一(学生課長)

会長 伴井敬司(1期生1974年度卒業)
 各種ジャンルの専門家である卒業生が、校友の相談に応じるシステムづくりを



はじめに、司会より、「校友会活動の4年間の歩みと2003年度事業計画(案)」及び「他大学の校友会事業」についての説明がなされ、「今後の校友会事業のあり方を考える」というテーマで座談会が持たれた。

伴井会長 「今後の校友会事業のあり方を考える」というテーマで、4年を振り返りながら話を進めていきたいと思えます。校友会設立時に敷かれたレールに沿って事業を進めてきましたが、校友会事務などを母校に依存したままで推移してきました。校友会事務などの人的な側面など、その他諸々の事柄を今後どうして進めていくかを考えなければなりません。

斉藤常任幹事 敷かれたレールを走ってきたという点で、会長のご指摘のとおりであると思えます。組織基盤として、会長、副会長、常任幹事、幹事会というシステムがあり、支部組織として9つの支部が設立されました。そういう意味では、順調であり、卒業してなかなか会えなかった校友達の親睦の場として、全国に9支部が設立されたことは大きな成果であると考えます。また、2002年度より大学からの補助金がない校友会予算の中で、自他共に、校友会が自立していかなければならない時期

であります。そのためには、校友会の原点に立ち返らなければならないと思います。母校との関係を疎遠にするのではなく、良好な関係を保ちながら、校友会独自の活動を充実する必要があると思えます。例えば、在学生に対して就職のアドバイスをするようなイベントを企画するの一案です。沖縄支部では、実際に、そのような実例がありました。また、校友会の支部活動に対して、財政的にもどれだけ支援していけるか、支部の要請にどれだけ応えることができるのか、どのような体制をどう築くのが課題であると思えます。

伴井会長 事務局は、体制が整ってきていると思えます。ただ、今後、校友会専属の職員を雇用する場合、事務局の仕事量がどれだけあるのか想像が付きません。例えば、週3回のパート職員の雇用で賄えるのかどうかです。

北垣常任幹事 4年間の校友会事業の中で、9つの地方支部が設立し、毎年総会、支部総会がきちんと行っていること、また、大きな問題もなく、結果的には良かったと思えます。今後の校友会事業をどう展開させたら良いのか、すでに敷かれたレールを検証することが大事であると思えます。校友会独自の事務局は必要であり、ボランティアではできません。大学に対して話ができ、校友会や卒業生に対しても意見が言える人を雇い、支部との交流、会員間の橋渡し等の仕事をお願いできればと考えます。事務局は、パート職員でもいいんですが、柱になれる人が必要であると思えます。



校友会活動4年の歩み
 そして新たなビジョン
 常任幹事 太田羊一(学生課長)



地方支部の活動を
支援する方策を

常任幹事 阪本 誠(4期生1977年度卒業)



齊藤常任幹事 事務局の事務処理だけでなく、校友会事業の全般的な企画を立案しても

らわないといけないと思います。そして、支部への出張など、活動範囲も多岐にわたると思います。ですから、アルバイト、パートの仕事の領域を越え、一定の年収を保障するような専任の方がいいのではないかと思います。

北垣常任幹事 いろいろな付加価値のある事業を展開し、校友会全体の収入を増やしていけば、1人の専任を雇用することは可能であると思います。

勝部副会長 校友会々員に無料法律相談や就職相談などの場を提供することが大切なことではないかと思います。また、これまでの4年間で、総会などを通じて、校友同士の交流の場を提供してことは、参加した校友たちに喜んでもらっていると思います。

伴井会長 「校友会をつくらう」という初期の目標は達成できました。支部は9地区にあり、校友会報も6号まで発刊し、総会・支部総会などを通じて卒業生には評価されていると思います。今後は、在学生に対してのア・ビルが課題になっています。校友会からの在学生に対する奨学金なども検討しなければいけないと思います。

北垣常任幹事 年2回の校友会報を1回にし、その費用で専属職員1名を雇用することを検討してみてもどうでしょうか。

伴井会長 校友会報にもっと関心を持ってもらうために、法律相談や就職相談などの無料相談の案内を広報してみてもどうでしょうか。

齊藤常任幹事 現在の校友会報の掲載内容については、16ページの中で半分以上は大学現況などの内容になっています。卒業生にとっては、校友会がどういう魅力ある事業をしているのかが関心事ではないでしょうか。

北垣常任幹事 会費を払うメリットとして、例えば、会員カードを作成し、東京セミナーハウスや琵琶湖セミナーハウスに低料金で宿泊できるとか、校友会費のメリットについてのPRをすれば、校友の関心も高まるのではないですか。

齊藤常任幹事 各種セミナーを企画・開催し、校友会報で広報することを検討してみても良いのではないですか。

勝部副会長 あらゆる交流の場の提供し、校友会員が集う催しを積極的に取り組んで、より多くの卒業生が気軽に参加できるようにしたいですね。

北垣常任幹事 例えば、この留学生宿舎を利用し、法律相談や各種の催しを企画すれば、卒業生にとっても親しみやすく、校友会がもっと身近なものになるのではないですか。

伴井会長 卒業生に弁護士、会計士、社労士、司法書士というんなジャンルの専門家がいらしゃるので、各種の相談窓口を開設することができると思います。卒業生に対して、いろ

んな相談に応じることができると思います。

勝部副会長 実用的なものになると思います。卒業生にとってもメリ

ットが多く、しかも各種の校友会行事にも

参加しやすくなるのではないですか。

齊藤常任幹事 沖縄支部の例ですが、本学4年生の学生がたまたま支部長(具志堅氏)のところ

でアルバイトし、働きも良かったので、来年4月から正社員とし



母校と連携し
校友会独自の活動を

常任幹事 齊藤公晴(9期生1985年度卒業)

て採用されることになりました。これなどは、校友会があつてこそ、就職につながった例であります。校友会の力で、就職先の紹介など、在学生の就職問題に貢献できることがいろいろとあるのではないのでしょうか。そういう意味で、地域での校友会活動は大きなウエイトを占めると思います。各支部の活性化が課題であると思います。活性化することで、次の支部役員を生みだし、各支部の校友会活動が活発になると

思います。
阪本常任幹事 特に地方出身者の場合、就職は非常に難しいと思います。そういう面で、校友会、地方支部が貢献できればいいですね。

北垣常任幹事 校友会報を年1回にし、校友会のホームページを充実させて、Eメールマガジンなどの情報伝達の手段を検討することにより、経費節減を図ることができると思います。経費節減により、専従の採用が可能になるのではないのでしょうか。

齊藤常任幹事 支部役員、支部の意向を聞く場を設けなければならないですね。

阪本常任幹事 各支部長に幹事会へ出席してもらうためにも、幹事会等の年間スケジュールをあらかじめ決めておく必要があります。

北垣常任幹事 幹事会で審議された内容をできる限り早く、校友会の活動方針として、まとめることが大事であると思

います。
阪本常任幹事 地方支部の活動を支援する方策を検討し、できる限りの協力と支援をしていかなければならないと思

います。
北垣常任幹事 校友会と大学との良好な関係の中で、校友会も、大学もともに発展していけると

より多くの卒業生が
参加できる場を提供したい

副会長 勝部恒夫(5期生1978年度卒業)



います。

北垣常任幹事 校友会と大学との良好な関係の中で、校友会も、大学もともに発展していけると

思います。校友会の役員として、いままで校友会に関わってきたことは、今日、座談会に出席された先輩、後輩など、年代を越えて同じ大学の卒業生ということでき

ることを知り合えたことが一番のメリットです。
阪本常任幹事 校友会はこれからモダンで、自由な雰囲気

校友会がもっと身近なものになる
多彩な企画を

常任幹事 北垣義弘(7期生1980年度卒業)



今後の
校友会事業の
あり方を
考える

第4回校友会総会を開催

全国から校友が集い、
旧交を温める

2002年6月22日、第4回大阪経済法科大学校友会総会ならびに懇親会が、大阪梅田の「ザ・リッツカールトン大阪」で開催された。

全国各地から集まった卒業生ならびに在校生・教職員など、約120名が参加した総会は、阪本誠常任幹事(1977年度卒業)の司会で進行され、伴井敬司会長(1974年度卒業)の開会の挨拶で始まった。

伴井会長は挨拶の中で、「校友会設立後の3年間は、組織作りなど校友会の基盤作りを力を入れ、校友会支部は全国で9支部設立され2支部が準備中であり、財政的にも大学の支援を得なくても独自で賄えるところまで来た。」「4年目を迎えた2002年度は、『自立の初年度』と位置付け、校友会活動を考えていきたい」「また、大阪経済法科大学という共通項を大切に、在学生との関係を視野に入れた活動も考えていきたい」との抱負を語られた。引き続き校友会顧問である藤田整学長より、校友の再会を歓迎する挨拶と大学の近況報告が行われた。総会議事では、2001年度事業報告及び収支決算書、2002年度事業計画及び収支予算書などが報告された。

総会終了後には会場を移し懇親会が行われた。懇親会は、沢勲副会長(大学学長補佐)の開会の挨拶に続き、校友の再会を祝って盛大に「鏡割り」が行われた。岩村等常任幹事(大学学生部長)の乾杯の音頭で始まった懇親会は、あちらこちらで再会を喜び合う和やかな懇談の光景が見られた。今回の懇親会では少し趣を変え、在学生と教職員で構成する「歌う会」のメンバーにより学歌「我が白き学舎に」が披露され、続いて全員で合唱し懇親会は更に盛り上がり続けた。楽しいひと時もアツク言う間に経過し、再会を約束しながら懇親会はお開きとなった。

第15回校友会幹事会開催

2002年12月21日、大阪経済法科大学留学生宿舍「IS D. 布施」で第15回校友会幹事会が開催され、2003年度事業計画(案) 第3期校友会役員選出(案)についての意見交換が行われた。

幹事会では2003年度が校友会設立5年目にあたることから、この4年間の成果を更に発展させるための事業計画策定に向けて活発な意見交換が行われた。特に全国に九つの校友会支部が設立され、地域での校友間交流は定期的に行われるようになったが、今後は校友会全体事業と支部との連携、近隣支部間での交流などが課題であるとの意見が出された。また、経済不況下で、就職活動に奮起する在学生を支援することから卒業生と在学生の「就職」をテーマにした交流の必要性などが語られた。その他には、広報活動として校友会独自のホームページ制作と校友会報の年1回発行(現在は年2回)と内容の工夫、卒業式での校友会としての事業企画、大学セミナーハウス(東京麻布台及び琵琶湖北小松)の低料金での利用、などの意見が出された。

2003年度事業計画は、今後開催される第16回校友会幹事会で審議され確定され、6月下旬開催予定の校友会総会で報告される。

第3回岡山支部総会開催(終了)

2003年2月22日、午後7時より岡山駅前「えきまえミヨシ」にて、第3回岡山支部総会が開催された。総会には9名の岡山支部校友と伴井校友会会長、大学からは高岡就職課長補佐が参加した。

総会では、役員の改選 会員の拡大 倉敷地域・津山地域の懇親活動の強化 支部総会の参加人数の確保についての議事が審議された。役員改選においては、津嶋副支部長を新支部長に、中西幹事、常井幹事の両氏を新副支部長に、その他、副支部長・幹事は全員留任となった。



第4回沖縄支部総会開催

沖縄支部総会が開催されます。沖縄支部の皆さんの参加をお待ちしております。

日時：2003年3月21日(金)祝日(春分の日)

午後5時開会(受付午後4時30分より)

場所：炭火居酒屋「げん太」

那覇市松山2-6-1

松山コーポハウス1F

098-861-3819

会費：無料

インターシップ受入協力の
お願い

母校で学ぶ後輩たちのインターンシップ受入にご協力いただける企業を募集しています。

大阪経済法科大学では、在学中に企業等での研修を行うことで、社会を見る目を養い、将来の職業選択や職業観が養われる就業体験プログラムとしてインターンシップ実習を毎年夏休みに行っていきます。

インターンシップ受入にご協力いただける校友の方がいらっしゃいましたら、下記までご連絡ください。宜しくお願いします。

大阪経済法科大学就職課

電話：0729-41-8211(代表)

FAX：0729-43-6767

E-mailアドレス：syushoku@keiho-u.ac.jp

各支部の連絡先

東京支部	支部長 宮松 久浩	・勤務先 伊藤忠ウインドウズ株式会社 関東営業所 所長 ・TEL 03-5549-4451 ・E-mail:miyamatsu@itcw.co.jp
愛知支部	支部長 中町 守人	・住所 〒547-0802名古屋市中区要町5-86 (有)中町印刷 ・TEL052-612-0120
石川支部	支部長 松井 信司	・住所 〒902-0935金沢市石引1-13-14 ・(携帯電話)090-8267-5172 ・E-mail:smatui@po3.nsknet.or.jp
岡山支部	支部長 津嶋 謙一	・住所 〒706-0224玉野市八浜町大崎1843-1 (有)オレンジ薬局/代表取締役 ・勤務先 086-261-2266 ・TEL0863-51-3766(自宅)
香川支部	支部長 石塚 央	・住所 〒763-0072丸亀市山北町529-1 ・(携帯電話)090-5144-7096
高知支部	支部長 小橋 光生	・住所 〒780-0064高知市和泉町11-16
広島支部	支部長 柘田 博昭	・住所 〒733-0033広島市西区観音本町1-13-21
福岡支部	支部長 力武 英登	・勤務先 榊不二越・九州支店 機械工具グループ ・TEL092-441-2505
沖縄支部	支部長 具志堅充彦	・住所 〒904-2214具志川市宇安慶名309 ・TEL098-972-3388

笹井 臨床心理学なら医学部の臨床系の研究との関連があるので、医学系研究科大学院に進んだというのも1つの理由です。

修士課程では、Self-esteem(自尊心)とBody-esteemとの関連から摂食障害(過食や拒食といった食欲に関連する病気)者の心理について研究しました。そして、博士課程では、QOL(Quality of Life、生活・人生の質)についての世界的な比較に取り組もうとしています。もともとQOLは医学の分野で癌治療などでの患者さんにとってのよりよい医療、生の充実とはなにかという問題意識から提唱された考えで、今ではより広くメンタルヘルスの問題として捉えられています。具体的には、東南アジア諸国の中学生・高校生を中心にした学生のQOLの調査とその調査モデルについて研究しようとしているのです。

在学中(修士)実習させていただいて以来、お世話になっている西神戸医療センターの先生から紹介され、現在の指導教授である新福先生とお会いし、QOLの話をお聞きし、また、先生と講座の研究生の研究論文を読ませていただいたことで、興味が湧き、このテーマにたどりつきました。

また、修士で学んできたSelf-esteemの延長線にQOLは存在するものであり、研究することによって多くの学生へのサポートにつながるのではないかと感じています。加えて、大学進学以前から英語に興味を持ち、経法大在学中にもハワイ大英語研修に参加したように、国際協力にも関心を持っていたこともQOLの国際比較というテーマにたどりついた要因の一つです。

- 最後に在学生にアドバイスをお願いします。

笹井 いつかしようと思って先延ばしにするのではなくて、人生はこの1日だけしかないんだという位の気持ちで、なんでも物事を思い立ったときに始めて欲しいと思います。したいと思ったときというのは、そのために適切なタイミングなので、それを逃さないようにして下さい。すごいことをしようと思うと難しいですが、簡単な身近な部分から始める、チャレンジしてみれば続けていくことができると思います。

私も勉強が得意なタイプではありませんが、勉強してみたいというタイミングをとらえて心理学を学び始め、少しずつ取り組むことでここまで続けることができました。ですから、在学生の皆さんも少しずつ夢を実現していきましょう。

- どうも今日は長い間ありがとうございました。

学報「リベラ」48号(2002年7月15日発行)より転載

活躍する卒業生

活躍する卒業生

活躍する卒業生

活躍する卒業生

活躍する卒業生

活躍する卒業生

活躍

サン建材株式会社

渋田博之さん
(1994年法学部卒業)



- 本日はインタビューを受けていただき、ありがとうございます。10月からお勤めの社名が変更になったとお聞きしましたが、新会社への移行でお忙しいのではないですか。

渋田 はい。以前の勤め先の日商岩井建材とニチメン総合建材が合併してサン建材株式会社という会社ができました。どんな会社かと言うと、木材や流し台、風呂、トイレなど住宅に関わるあらゆる建材・機器を卸す商社です。業界3位で、特に輸入合板(ベニヤ板)では6割のシェアを持っています。

- 渋田さんはどういった経緯で現在の職場に就職されたのですか?

渋田 大学を卒業して、元々は岸和田にある輸入合板の専門商社に勤めていました。その専門商社は輸入合板で大きなシェアを持ち、特にインドネシアからの輸入合板の9割を占めていた時期もあったほどです。日商岩井建材とも関係があったのですが、四国営業所を作るにあたり、2000年から私が出向という形で日商岩井に入り、2001年から日商岩井建材に転籍しました。そしてこの10月からサン建材ということになったわけです。

- 渋田さんは94年卒業ですよね。バブル崩壊後の就職戦線で大変だったのではないですか?

渋田 実はあまり就職活動はしていないんです(笑)。実家が九州の大川という家具の産地で木材に関係する仕事をしている人が多いんです。おじさんがそれで「こういう求人広告が出てから行って見ろ」ということで、その会社の説明会に行ったわけです。すると説明会じゃなくて面接と筆記試験があって、何の準備もなしに採用試験を受けたら、合格したんです。入ってみると農学部とか林業関係の学部出身者が多く、私みたいなタイプは少なかったですね。それで面接してくれた上司に聞いてみると、サッカー部で延辺大学に遠征に行った話が非常にインパクトがあったということでした。インドネシアとの取引をする上で国際経験がある人材を求めていたようです。結果的には非常にやりがいのある会社に就職できたわけですが、就職活動としては良くない見本かも知れません(笑)。

- 学生時代を振り返ってみるとどうですか?

渋田 学生時代はずっとサッカー部に所属していました。学

生時代の一番の思い出は創立20周年事業の一環として中国の延辺大学にサッカー交流をしに行ったことですね。ほんとに色々な意味でカルチャーショックでした。またその時は延辺から来た留学生がサッカー部にもいて、ほんとに上手でした。それから4年生でキャンペンになったのですが、1軍は後輩に任し、2軍を率いてサッカーの全国オープン大会で優勝したことも印象に残っています。その時は遠征に関わる飛行機便や旅館の手配などもやりましたよ。あと勉強の方も頑張りましたよ。高校の「地理・歴史」の教員免許も取りました。長崎の高校から採用したいとの話もありましたから、その時に試験を受けに行っていれば、教師という道に進んでいたかも知れませぬ。

- 現役の学生に何かメッセージがあればお願いします。

渋田 まずは多くの仲間を作ることが大切だと思います。僕が楽しく学生生活を送ることができたのもたくさんの仲間がいたおかげです。それとできれば何か語学を身につけてほしいですね。今も1年に3回程度仕事で中国に行くのですが、中国語を勉強していればと感じることがよくあります。もちろん駐在員も現地スタッフもいるので不自由するわけではないのですが、やはりもう一歩突っ込んだ話、もう少し深い関係を作ろうと思えば、やはりその国の言語ができることが良いと思います。特に学生の皆さんには中国語を勉強することをお勧めしたいですね。生産拠点としても市場としても中国は絶対魅力があります。これからますます中国との仕事が増えてくるでしょう。私の会社でも中国プロジェクトのチームがあります。中国語ができれば就職活動においても大きな強みとして作用することは間違いありません。

学報「リベラ」49号(2002年10月28日発行)より転載



カウンセラー・
神戸大学大学院医学系研究科医学系博士課程

笹井恵子さん
(1994年法学部卒業)



一度社会に出た後で、大学院に入学し、研究職を目指す。以前であればとても希な人生の選択肢であった。しかし、社会が一層複雑化し、高度の専門性が求められ、あるいは個人のキャリア形成が新卒採用の終身雇用という単線型からいろいろな進み方のある複線型へと変遷する中で、社会人の大学院入学は決して珍しいことではなくなった。そこで、今回は本学を卒業後に臨床心理学を究めるために2002年4月に神戸大学大学院医学系研究科医学系博士課程へと入学された笹井(旧姓・下山)恵子さんにお話を伺った。

本学卒業後の略歴

2001年3月 関西学院大学大学院文学研究科(教育心理学専攻)修了。文学修士。

2001年4月より1年間 短大などでカウンセラーとして勤務

2002年4月 神戸大学大学院医学系研究科、医学研究国際交流センター 国際協力医学・国際保健疫学講座医学系博士課程(4年制)入学

2002年2月より 西神戸医療センターで週2回、神戸YMCAカウンセリングルームで週1回勤務

~2002年中に臨床心理士の認定試験を受験し、取得を予定。(心理学専攻大学院卒業後1年の実務経験の受験資格を満たしたため)

充実していた学生生活、仕事漬けのOL生活

笹井 経法大での学生生活はとても充実していました。高校まではずっと兵庫県の西宮市内から出たことがなかったので、最初大学に通い出したときはとても遠いと感じたり、女性も当時は少なかつたし、河内弁はとても早口で聞き取りにくくて、ちょっとしたカルチャーショックでした。だけど、同級生はみんなとても親切で、すぐに大学にも慣れて、新しい刺激を受け入れることができました。ゴルフ部に所属し、モデルのアルバイトも見つけて、青春を謳歌していました。生涯の伴侶も見付けました。(実は、同級生のボーイフレンドと卒業後にゴールインされたのだという)。

学部の勉強はあまりしていませんでしたが、英語はマスターしたいと思って、1年のときに英検の対策講座を受け、2年の夏にはハワイ大学での夏季英語語学研修に参加しました。

そのときの引率が宋南先先生(教養部)でした。それ以来、宋先生には折りに触れていろいろな相談に乗ってもらいました。

- 卒業後の進路はどうされたんですか？

笹井 卒業後は戸建住宅を主力商品とする大手建設会社に入社しました。そのときには、終電で帰宅する日が続くようなハードな勤務が続きました。そんな個人の生活がほとんど存在しないような生活をこれからずっと続けていけるだろうか？こんな働き方は独身のときにしか無理じゃないかと疑問を持つようになりました。

一生続けることのできるキャリアを求めて一学が楽しさに目覚める

笹井 以前から一般企業での仕事に忙殺される生活に疑問を持っていたところ、震災がきっかけとなり退職し、やりがい求め、再びファッションモデルを始めました。モデルというのは一人一人が個人事業、自営業だといえるので、常に一倍努力をしています。その分組織の歯車ではなく、自分の力を発揮しているという充実感がすごかったです。

25歳で結婚し、モデルという職業にもそろそろ限界を感じ、一生できる仕事を探すようになりました。また、今のパートナーとの結婚を機に対等な個人として精神的にも自立を迫られたということもあったと思います。

- そこで、臨床心理学の研究を選び、大学院進学という選択をした具体的な理由は何だったのでしょうか？

笹井 遅れ馳せながら、この時期(結婚当初25歳時)に初めて、自分の人生というものについて、また自分自身とは何なんだろうかと考えるようになりました。

その答えを探しているうちに、大学院受験にたどり着いたのです。阪神大震災を経験し、メンタル面のケアの重要性について強く感じたこと、父(外科医)の働く姿を見て育ったこと、宋先生の人生観...そういったものが影響していることは確かです。でも、私自身もはつきりとした動機が、わからないというのが本当のところなんです。

1つ言えることは、大学院の受験勉強が、今まで勉強というものをしたことのなかった私に、負担になることもなく、学ぶ楽しさを味あわせ、すんなりと私のなかに入ってきたというか、新しい自分を見出す光を感じさせたのです。そして無我夢中

でここまでやってきました。また、臨床心理学を学び、研究を進めていくことが、私の人生を豊かにすると実感させる日々が続きました。これは現在も続いています。

- 学生を指導する大学教員(研究職)を目指す何かきっかけはありましたか？

笹井 実際にマスターで教育心理学を学び、スクールカウンセラーをするなかで、心理学を学びたい、心理士になりたいという夢を持つ学生と出会い、直接的な援助したいと感じ、大学教員として教壇に立ちたいと思っていたところ、宋南先教授から博士課程を修了する必要があるとのアドバイスを頂いたことも影響しています。

また、私自身、まったく違う分野からこの世界に入り、右も左もわからないところからの出発でしたので、そういった方へもサポートしたいですね。

- カウンセラーの仕事は実際にはどのようなものでしょうか？

笹井 修士課程修了後1年目の昨年は、スクールカウンセラーとして学生たちの相談を担当していました。今年になって病院に勤務して治療に携わるようになりましたが、勤務先が神経科ということもあり、患者さんの大半が子供です。そこでは、アスペルガー症候群や自閉症傾向のお子さん、発達障害のあるお子さんや内科入院中にストレスを抱えたお子さんなどを担当しています。

内容としては、発達テストや知能テストなどの心理テストを行ったり、プレイセラピーで遊びから社会性を発展、ストレスの発散につなげたりもしますが、一番重視しているのは言語による面談で、じっくりとコミュニケーションするようにしています。また、時には行動面からアプローチすることもあります。

いろいろな患者さんがいるので、対応していくのが大変です。毎日毎日の勤務の中で勉強させてもらっているなど感じています。その中でも常に一緒に問題を考えていくこと、共感することを大事にしています。カウンセラーの一時的なサポートでは駄目で、相談者の独り立ちを助けることを目指しています。

実践的なテーマで研究を続けたい

- 医学系の博士課程に進まれたのはちょっと意外な気もしますが、現在の研究テーマについて教えてください。

笹井 臨床心理学なら医学部の臨床系の研究との関連が



大阪経済法科大学

「法学部の将来像」(答申)完成

2001年6月から法学部将来構想検討委員会で検討されてきた答申「法学部の将来像について」が完成した。法科大学院創設など司法制度改革の中で大きな注目を集めている本学法学部が、これからどのような方向に進んでいくのか、答申の概要をレポートしてみよう。

「共生」を理念に

答申では、これまでの本学の歩み・特色を出発点としつつ、創立20周年にあたって打ち出された理念「Humanization 人は須くより豊かな人間になる使命がある」をさらに展開し、「共生」を法学部の指導理念、法学部教育の基本的目的を表現するキーワードと位置づけている。

そしてこの「共生」という理念は、様々の個性や属性を持った人々が集う大学という空間においても実現されなければならない。「権利」「法」「個人」「公正」「自由」などの意味を裏支えする関係のあり方を示すものであるとし、「学生との関係において、講義や演習や成績評価において、抑圧や排除や封殺や支配といったことを成立させない関係の作り方やあり方を模索していきたい」と強調する。

答申の冒頭で「これまで法学部が行ってきた教育の全体を、目的や方針を含むカリキュラムの全体、授業方法、施設や設備、さらに教育に関わるその他細部にいたるまで、学生一人ひとりの関心と要請に効果的に応えうるものになっているかという観

点から捉え返して、...本学法学部を再構成する方途を指し示したい」とあるように、今回の答申は「共生」という理念によって既存の法学教育の再構築を目指そうとするものである。

司法制度改革 求められる市民像

司法制度改革審議会は2001年6月に発表した「意見書」で、次のように日本社会の目指すべき方向と司法制度のあり方、市民のあり方を提唱している。そこでは、国の基盤としての国民を、「一人ひとりが、統治客体意識から脱却し、自立的でかつ社会的責任を負った統治主体」と意義づける。そしてそのような「国民の期待に応える司法制度」、「司法制度を支える法曹」の確保、「国民の参加する」信頼を置かれた司法を、どのように実現するかが展開されているのである。

ここで言う「自立的でかつ社会的責任を負った統治主体」としての市民とは、尊厳ある人間の望ましいあり方を指すと同時に、「事前規制・調整型」から「事後監視・救済型」への転換を図ろうとしている日本社会において、現実から求められる市民像なのである。

「教育」の改革が柱

それでは、そのような日本社会の転換と密接に関連した司法制度改革に、法学教育はどのような役割を果たすべきなのか。佐藤法学部長が「司法制度改革はつまるところ、責任ある市民、統治主体としての市民、そして、それを支えるすぐれた法曹をどう育てるかという教育改革につながる」と指摘するように、法学教育の再構築・再発見が求められているのである。

その上で今回の答申で強調されるべきは、単なる授業改革にとどまらない、教育の改革である。ユニバーサル化時代を迎えた大学は、目的・学力・意欲など様々な多様性を持った学生を受け入れており、当然、大学教育もその多様性に対応したシステムが必要となっている。

もちろん、本学においても、「分かりやすい授業」を心がけ、授業改善のための創意工夫を行ってきた。授業要綱(シラバス)を作成して授業内容の公開を進め、「学生授業評価アンケート」も1年に2回実施し、学生の授業満足度を測る試みも続けられてきた。しかしこれらだけでは不十分だというのが今回の答申の結論だ。

佐藤法学部長は、そのためには教員の意識改革が必要だと強調している。「分かりやすい授業」というのはもちろんだが、それは基本的な内容を大雑把に提供するというだけでは決してなく、教育的配慮に貫かれた誠実な姿勢・態度で、教育内容・教材・授業方法・成績評価などを教育システム全体を点検することだと主張しているのである。

グレード制、体系性、少人数教育

答申で出されたカリキュラム改革の柱は、グレード制の導入、体系性、少人数教育である。

まずグレード制とは、全専門科目を、「入門科目」「基礎科目」「応用科目」の3段階のグレードに分類し、配当年次を明示して系統的履修を保障することである。法学部の入門科目は1年次春学期に履修指定で開講される「現代法入門」で、4クラス・共通テキスト・リレー講義で行われる。そして1年次秋以降は系統別に分類された多様な基礎科目を履修し、その上に専門系ごとに応用科目として、「特講」を新設して、高度な専門教育、大学院進学や法曹志望者向けの講義などが展開される。

次に体系性の明確化では、法学の体系性と現代的問題性という2つの観点に立って、開講科目を点検し直した。

そして少人数教育という点では、講義をいずれも小規模クラスを基本として、マスプロ授業は徐々に解消させることが謳われている。特に「憲法」「民法」「刑法」の基本三法については、法学部の重点科目として、受講生数に配慮したクラス編成が行われる。

ゼミ制度も抜本改革

ゼミ(演習)制度も大きく変わり、講義科目で導入されるグレード制が、ゼミにも導入される。

1年次春学期に大学での学習の基本を学ぶ「入門演習」を終えた後、1年次秋からは、グレード分けされたゼミを履修する。これまで学年別に演習(2年次)、(3年次)、(4年次)となっていたゼミ制度を抜本的に改革し、教養的専門演習としての演習、基礎的専門演習としての演習、応用的専門演習としての演習というグレード制になる。これにより、専門知識の「広がり」を求める学生は複数の演習を履修することができ、専門知識の「深み」を求める学生は演習と履修していくことができる。また全演習が半期・2単位となり、学年混交の柔軟なゼミ履修が可能となる。

このようなゼミ制度は本学で実施されるのは初めてだが、全国的にもほとんど例のない先進的なシステムではないだろうか。端的に言えば、学生が自らの志向や力量に合わせてゼミを選択することができるシステムなのだ。

新しいコース制と履修モデル

またこれまでのコース制(法と政治、法と企業、法と文化という3コース)が全面的に見直され、4コースの下に11の履修モデルが提示されている。

これは将来の進路など、学生の志望や目的に応じた履修方法を提示するとともに、系統的な履修を促すことを目的として

おり、学生にとって自らの到達段階と単位修得状況の当否について判断するための目安も提供してくれるものになるだろう。

まず「法曹コース」には、従来型の司法試験の受験・合格をめざす「司法試験モデル」、2004年度開設の法科大学院への進学を目指す「法科大学院進学モデル」、司法書士や裁判所職員、執行吏、検察事務官など準法曹職をめざす「準法曹モデル」の3モデルが設置され、特修講座(Sコース)やエクステンションセンターの講座とも合わせて、法律専門職をめざす学生たちをサポートしていく。

次に「公務員コース」は文字通り、公務員受験を目指す学生たちのためのコースで、その下に、地方自治体などの行政職をめざす「一般行政職モデル」と、警察官・消防士・教員などを目指す「その他公務員・教職モデル」がある。

「企業人コース」は、民間企業を目指す「企業人モデル」、企業経営者・起業家をめざす「経営・起業モデル」、公認会計士・社会保険労務士・税理士など企業関連の資格取得をめざす「資格取得モデル」の3モデルを設定している。

最後に、「生活環境コース」は、主にNGO・NPOが活躍している消費・生活、環境、福祉などの分野に進出していく学生を対象に設定されたもので、消費・生活モデル、環境モデル、福祉モデルの3モデルが提示されている。

授業改善 学生と教員のコミュニケーションを充実

法学部ではこの数年来、大学全体のFD活動と加えて、様々な授業改善の試みが独自に行われてきた。今回の答申では、これまでの試行錯誤を土台に、授業改善のための意欲的な対策が打ち出されている。

授業改善の取り組みにおいて中心的な役割を果たしてきた中川法学部長補佐は、「教育理念として『共生社会への貢献』を掲げる以上、授業自体もそれにふさわしいものにならないといけない」とし、学生と教員のコミュニケーションを充実させることが授業改善の要諦だと強調している。

今回の答申では、そのコミュニケーションの充実のためには、教員に対する学生の不信感を取り除くこと、学生の学びに対する教員の積極的な関わりを保障することが必要であり、そのための制度として、試験情報の公開、授業情報の公開、独自のテキスト作成が挙げられている。

まず試験情報の公開はここ数年、法学部を中心に教員有志で行われてきたものだ。試験問題と成績評価の基準を公表するとともに、試験の講評を添えて、授業サービスセンター横の掲示板に貼り出したり、ホームページに掲載している。答申は、このような取り組みを教員有志の試みという段階から、大学全体の取り組みとしてホームページ上にまとめて掲載するように

学全体の取り組みとしてホームページ上にまとめて掲載するようにすべきだと指摘している。

次に授業情報の公開では、これまでのシラバス公開という段階を越えて、学生の予習・復習を補完できるように、授業の音声データや板書データを電子化して配信することを提案している。2002年秋から導入されたWEBを活用した授業支援システム「IT's Class」を活用すれば、比較的容易に実現できるだろう。

また学生の自習支援という観点から、テキストを独自に製作することも提案されている。市販の教科書は、特に入門書・基本書の場合、内容的に一長一短があるなどの難点がある。その点、独自テキストは実際の講義の質と量と合わせて作成することができる上に、図表を多く取り入れるなど、講義レジュメの長所も組み込むことができる。

法科大学院への進学支援を充実

今回の答申は、司法制度改革と法科大学院開設という状況への対応について検討してきたものだ。2004年開設まで1年余りを控えた法科大学院への本学の方向性について確認してみよう。

まず本学における法科大学院の設置については、開設の可否を含めて、引き続き検討すべきと提言されている。

それとともに求められるのは、法科大学院への進学を志望する学生への支援体制の整備である。答申では、具体的に着手する課題として、法科大学院の入試情報の収集と対策整備はもちろん、GPA制度の創設、LSAT(米国ロースクール適性検査)にならった「適性試験」の対策、法学検定試験の活用検討などだ。具体的には、今春までにエクステンションセンターなど関係各部署と協力して、法科大学院進学者のためのカリキュラム・支援体制が立案・実施される予定だ。

資料を含め100ページ以上にわたる答申をこの紙面上で十分に紹介できなかったかも知れないが、その概要は提示しえただろう。「司法制度改革が提起した問題を深いところで扱うことができた」(佐藤法学部長)と評価できる今回の答申。本学の法学教育、ひいては大学教育全体を大きく改革・充実させる提案であるに違いない。教職員と学生が力を合わせて、「新しい教育」を創ることが求められていると言えるだろう。

学長に 藤田整経済学部教授を選任



2003年1月20日開催の学校法人大阪経済法律学園理事会で、大阪経済法科大学学長に、藤田 整経済学部教授が選任(再任)された。任期は2003年4月1日より2ヵ年。

(略歴)

- 1955年 3月 一橋大学経済学部卒業
- 1963年 4月 大阪市立大学経済学部教員
- 1965年 11月 社会学博士(一橋大学)
- 1975年 11月 大阪市立大学学生部長(1976年5月迄)
- 1981年 4月 大阪市立大学経済学部長(1982年3月迄)
- 1983年 4月 大阪市立大学・レニングラード国立大学学術交流委員会委員長(1990年迄)
- 1991年 3月 大阪市立大学定年退職 同大学名誉教授
- 1991年 4月 大阪経済法科大学経済学部教授
- 1993年 4月 大阪経済法科大学経済学部長(1997年3月迄)
- 2001年 4月 大阪経済法科大学学長に就任(現在に至る)

国連開発計画(UNDP)代表団、 本学を訪問

2002年11月22日、国連開発計画(UNDP)のパーシャ(Hafiz.A.Pasha)アジア太平洋局長が本学を訪問され、貧困と飢餓の撲滅、持続可能な開発などUNDPが取り組んでいる事業について説明する場が持たれた。

1966年に設立されたUNDPには、日本を含む192の国と地域が加盟している。現在、132ヶ国に常駐事務所を置き、他の国際機関や政府、NGOと協力しながら174の国や地域で年間6000件以上のプロジェクトを実施している。

パーシャ局長は、教育・情報分野などUNDPが実施している事業について紹介し、大学など高等教育機関が果たしうる役割は大きいと話された。UNDP側から本学学生・研究者のインターンシップを受け入れたいとの話も出されるなど、様々なテーマで意見交換が行われた。今回の訪問を契機に、協力関係の具体化に向け、以降も引き続き意見交換を行うこととなっている。

パーシャ局長、特別講演会「ミレニアム開発目標」

UNDPのパーシャ局長の本学訪問を記念し、「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals(MDGs))」と題して特別講演会を開催した。

同日、大阪国際交流センターで開催された特別講演会では、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて世界各国の首脳が合意した開発目標を中心に話をしていただいた。講演会には学生・教職員・市民など100名余りが参加し、熱心に耳を傾けた。



北島先生、 勲三等旭日中綬章を受章

本学元学長である北島平一郎客員教授(法学研究所)が、長年の研究・教育活動の功績が評価され、この度の「秋の叙勲」で勲三等旭日中綬章を受章された。

北島先生は京都大学法学部大学院を卒業後、イリノイ大学フェロー、ペンシルベニア大学フェローなどを経て、1971年の大阪経済法科大学創立時から現在に至るまで、本学で教授を務めてこられた。

特に、1980年11月から1989年3月までの間、大阪経済法科大学学長を務められ、本学の草創期から現在に至るまで、本学の発展に多大の貢献をされた。また『北島平一郎著作集』(大阪経済法科大学出版部)など、欧州および日本外交史に関する数多くの研究業績を残された。この度の叙勲はこのような研究・教育活動の功績に対して授与されたものであり、北島先生ご自身はもとより、本学にとっても大変な名誉なことである。



受章祝賀会で、開学当初の学生募集がスターを手に、開学以来の本学の歩みとご自身を重ね合わせながら、受章の喜びを語られる北島先生

「ミレニアム開発目標」とは

「ミレニアム開発目標」とは、貧困の撲滅をその根本原因と影響の範囲にまでわたって対処しようとする意欲的なもので、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育とジェンダーの平等の普遍的実現、HIVの蔓延の防止、安全な飲み水を手に入れない人の半減、環境の持続的保全などが具体的な目標として掲げられている。

パーシャ局長略歴

パーシャ局長は、パキスタンでカラチ大学総長、財務大臣などの要職を歴任し、2000年1月から国連事務局長補佐、国連開発計画(UNDP)アジア太平洋局長に就任。